

# 近代日本における山村研究の視角と 山村概念について

関 戸 明 子  
群馬大学教育学部社会科教育講座  
(平成6年9月11日受理)

## Perspectives on the Studies of Mountain Villages in Modern Japan

Akiko SEKIDO  
*Department of Geography, Faculty of Education, Gunma University  
Maebashi, Gunma 371, Japan  
(Accepted September 11, 1996)*

### はじめに

山村が調査や研究対象としてどのように捉えられてきたのか、本稿では、明治期から過疎化が顕著になる前の昭和30年（1955）頃までの山村研究史の整理を試みたい。

「山村」という言葉そのものは、山あいの村をいう詩語として室町期には使用されていた<sup>1)</sup>。またイエズス会によって1603～04年に刊行された『日葡辞書』にも「サンソン（山村） yama, mura. (山, 村) 山の中にある村落. 文書語」とある<sup>2)</sup>。ここでいう文書語とは、特定の文献にみられる特殊語の一つで、漢語がその大半を占めるといふ<sup>3)</sup>。このように「山村」という言葉は、主にその時代の漢詩に使われていたことがわかる。そして漢詩に使われた山村のイメージはおそらく明治期になっても継承されており、知識人によってロマンの対象として発見された山村からさまざまな報告がもたらされることになる<sup>4)</sup>。

本稿の中心となる課題は、山村を対象とした先行研究をとりあげ、「山村」をどのように捉えてきたかをあつづけることにある。その具体的な事例として、地理学における「山村」の捉え方だけではなく、農林省を中心とする行政側の捉えた「山村」、ならびに柳田國男を中心とする民俗学における「山村」の捉え方について、それぞれどのような特徴的な視角がみられるのか、検討したい。

そこでまず、従来の研究史でどのように論じられてきたかを、概観したい。地理学を中心とした研究史について整理したものには、宮口<sup>5)</sup>・岡橋<sup>6)</sup>・篠原<sup>7)</sup>などがみられる。ここでは、山

村を対象とした研究テーマの多様さが指摘されている。一方、山村概念について論じたものには、藤田<sup>8)</sup>・千葉<sup>9)</sup>・田畑<sup>10)</sup>などがみられる。

なかでも、藤田は、民俗学からのアプローチとして、柳田國男・宮本常一・千葉徳爾の諸研究を、地理学からのアプローチとして、佐々木彦一郎・佐々木清治・上田信三・山口貞夫・上野福男らの諸研究をとりあげ、山村研究の系譜をたどっている。そのうち、民俗学では、現時点での遺制の残滓を確認できる民俗事象、超歴史的な世界を追い求めることになり、現在との脈絡がほとんど無視されると述べ、地理学においては山村が歴史的存在であることを無視できないと強調する。さらに地理学の山村研究では、自然条件に規定された静態的位置論から生業形態を含む動態論へ移行しつつあり、過疎化以降の変貌した山村の特殊性がどのように抽出できるのかという点をあらためて吟味する必要性を論じている。また、藤田は、山村そのものを自明の前提として研究が進められていること、また、山村という用語が昭和恐慌時の村の困窮度を識別するために、ジャーナリズムによって流布されたこと、などが山村の概念を曖昧なものとしてきたと指摘する。

これを受けて、千葉は、山村の基準的モデルを提示することの困難が、山地に居住するという点だけを共通にした住民生活全体を、包括的に示そうとしたため生じたと述べている。そして「山村」という場合の「村」は行政村ではなく、地域集団としてのムラをさすのであって、多くの誤解はここから生まれていると指摘する。また、田畑は従来の研究を検討したうえで、山村に居住している住民がどのような生活をしてきたかという点を重視すべきで、山村における社会集団の研究が、山村の一般的性格の把握を可能にすると論じている。

以下では、これらの論考を踏まえ、議論を進めていきたい。

## I 行政機関による山村調査

### (1) 山林局による山村調査

ここでは、農林省を中心とする行政機関の捉えた山村について、山林局と経済更生部の事例を取り上げて検討したい。

明治期からの林政史について、まず、西尾の著作を参考に記述を進めていく<sup>11)</sup>。これは、明治維新时期から戦後改革期にいたる日本の森林行政史を、「制度化」の概念を軸に、政策理念と山林局という組織実体の相互関係を検証することによって描き直すことを目的としたものである。本稿と関連する部分の要約は次のとおりである。

明治初期の山林局の創設期では、ドイツの林業技術の導入によって、洗練された技術をもって人工的に森林を「保続」という理念がもたれた。その時期の政策課題は森林経営そのものではなく、官林（国有林）を形成することにあつた。明治32年（1899）以降には、ドイツ的森林経営の技術を修得させ、組織の一体化を確立するため、単一の経営手続きをすべての国有林現場に強要するという路線を取り、山林局内部の制度化を進めた。

こうして組織を固めた山林局では、大正期には、国有林での旧慣の復活を認め、荒廃を極めた公有林野に積極的にかかわるようになった。山林局の対象が森林という物的な領域から山村社会という行政的・政治的な領域へ移行したことは、山林局が外部の政治社会と連帯し、その世界を拡大したことを示す。昭和期に入ると、事務官と技術官の対立が激化し、組織が硬直化する。ここでは組織的な関心から技術官が主導権を取り戻そうとして、「皆伐一斉造林」から「天然更新」へと施業技術が転換された。さらに太平洋戦争に入ると国有林の大増伐が開始され、「保続」的経営原理が廃棄された。

ここで、注意を払いたいのは、山林局が明治末期から公有林野政策（部落有林野統一事業）にかかわり、その対象が森林という物的な領域から山村社会という行政的・政治的な領域へ移行したという点にある。

この点について検討するため、山林局による大正13年（1924）刊行の『地方山村林業経済調査書』<sup>12)</sup>を取り上げたい。この報告書の冒頭には、「本調査ニ於テ地方山村ト称スルハ林産額ノ総生産額ニ対スル歩合大凡一割以上ニ達スルモノヲ云フ」と記されている。この定義は当時の市町村を単位とした林産部門への依存度が指標になっている。この指標によれば、震災で書類の消失した神奈川県を除く全国総市町村数11,674の39%にあたる4,507市町村が山村となる。さらに各府県に占める山村の割合が最も高いのは奈良県の86%で、福島・千葉・山梨・長崎が60%以上、岩手・秋田・新潟・和歌山・鳥根・山口・徳島・熊本が50%以上になる。このように、林産部門への依存度に着目したところに、山林局の政策的な立場がうかがえる。

また、この調査では、各府県に依頼して選定された山村の実態調査報告が収められている。これらの選定理由は記載されていないが、数か村の報告のなかから総収入に占める林産収入の割合の最も高いものを一つ選定したとある。しかし、第1図によって、事例とされた行政村の林産収入の割合をみると、40%以下の事例も数多くみられ、必ずしも山林局の意図した模範的な事例の



第1図 『地方山村林業経済調査書』の調査地の林産収入の割合  
（『地方山村林業経済調査書』より作成）

林産収入の50%以上を  
占める特定林産物

T 用材

C 木炭

N なし



第2図 「地方山村林業経済調査書」の調査地の特定林産物  
(『地方山村林業経済調査書』より作成)

みが報告されたとは限らない。また、第2図によって、林産収入の50%以上を占める特定林産物についてみると、用材生産の盛んな福島県檜沢村（現田島町）・京都府中川村（京都市北区）・滋賀県朽木村・奈良県川上村・宮崎県北郷村（北郷町）、薪炭生産の盛んな岩手県御明神村（雫石町）・群馬県上野村・鳥取県池田村（若桜町）・福井県堺村（今庄町）といった事例が収められている。その分布をみると、関東・近畿・北九州の村々では用材生産の割合が高く、それ以外の地方の村々では、木炭生産の割合が高いことがわかる。

ただし、調査内容としては、1.概況（位置・地勢・人口など）、2.林産収入の地位、3.造林資金調達の方法、4.林業労働者経済状況、5.林業の振、不振の原因たるべき特殊事情および将来における林業の予想、という5項目からなる報告書であり、このデータを踏まえた分析は行われていない。これは、「農村経済上林業ノ地位ニ就テ深く事情ヲ闡明セルモノ極メテ稀ナル」という状況にあつての基礎的な資料収集の段階にあつたためといえよう。

なお、部落有林野整理統一事業をめぐることは、山林局と農務局との間に反目があったという。そこでは、農山村の生活に不可欠な部落有林野を管理することが農民という同一の行政顧客をめぐる争いとして現れたと、西尾は指摘する<sup>13)</sup>。そしてこの調査・報告の行われたのが、山林局が旧慣の尊重と農山村社会の温存を政策上の目標として認め、部落有林野の統一基準が緩和された大正8年（1919）以降であることに留意する必要がある<sup>14)</sup>。すなわち、山林局は、林産部門への依存度の高い行政村を山村として捉え、山村地域の経済的実態を把握しようとして、この調査報告書を作成したのである。

部落有林野整理統一事業は、昭和6年（1931）入会権公権説に修正を加え、さらに昭和14年（1939）の森林法改正とともに終止符がうたれる。その背景には、部落共同体的な秩序を国家体制の有力な基盤として位置づけ、それを体制維持のために積極的に活用していこうとする歴史的

な条件が作用していたのである<sup>15)</sup>。それに加え昭和7年(1932)から始まる農山漁村経済更生運動のなかでも、部落有林野の統一には消極的姿勢がみられるのである。またこの時期は、千葉・藤田の指摘した、山村という用語が昭和恐慌時の村の困窮度を識別するために、ジャーナリズムによって流布されたという時期にも該当する。そこで、次に、農山漁村経済更生運動での山村の捉え方を検討しよう。

## (2) 経済更生部による山村調査

昭和7年(1932)9月、農林省に経済更生部が設置されて、農山漁村経済更生計画が進められることとなった。小田内通敏は「山村は従来とても農村や漁村と並んで、村落の一形態の呼称として呼びならされてきた。しかしそれが調査また研究の対象とされるやうになつた事は、比較的新しく、最近経済更生計画によつて、それがはつきりと農村や漁村と並んで調査の対象になつたやうに思はれる」と述べている<sup>16)</sup>。この運動での農村・漁村と並ぶ山村の位置づけをみていこう。経済更生部設置の直前の8月に出された内務省社会局編による「農漁山村ニ於ケル生活困窮概況」には次の記述がみられる<sup>17)</sup>。

「農漁山村ノ生活状況ニ就テ観ルニ大体ニ於テ東北地方其ノ困窮ノ度甚シク、東海道ヨリ西ニ向カフニ従ヒ其ノ疲弊状況幾分緩和サレ中国ニ至リテハ山陰地方亦惨状ヲ極ム。

各地方ニ於テ最モ困窮セルハ自給自足ノ不可能ナル山村ニシテ林産品ノ値下リ、蕪価ノ惨落、労働量ノ需要減退等ニ依リ住民ハ殆ド糊口ニ苦シミ、米ヲ食スルヲ得スシテ粟稗等ヲ常食トスルノ状態ナリ。

現下ノ不況ハ其ノ主業トスル木材、薪炭製造、副業タル椎茸取蕪ノ如キモ価格惨落ノ為山村ノ苦境ヲ一層深刻ナラシメタリ。殊ニ山村民ノ森林抵当、立木抵当等ニ依ル負債額ハ村内林産生産額ニ数倍スルノ状況ニシテ……、比較的村内上層階級ニ属スル者モ金融梗塞ニ因リ生活ノ窮迫ヲ来タシ延テ伐採跡地ノ造林、必要ナル林業地ノ手入、間伐等ノ作業ヲモ為シ能ハス林業労働量ノ減退ハ下層階級ノ失業ヲ誘致シ山村住民ハ上下共ニ生活ノ困窮愈々甚シキヲ加フルノ状況ナリ。」

このように内務省社会局では、地域による疲弊度の違いが認識されてはいるが、米を常食とすることが価値判断の基準となっているなど、山村の特性を把握するには至っていないことがわかる。しかし、金融破綻にともなう山村住民の困窮の実態はよく認識されているといってもよいだろう。

昭和7年(1932)11月に開催された「農山漁村経済更生協議会要録」による議事録を次にみてみよう。これは農山漁村経済更正計画の指導方針を定めるため、学識経験者・農林官僚・地方の篤農家を集めて行われた協議会の速記録である。

後藤文夫農林大臣の挨拶では、「……農山漁村ノ問題ガ単純ナル経済問題以上ニ我ガ国家生活、国民生活ノ非常ナ要点ニ関シテ居ル問題デアル、此農山漁村ノ健全ナル進歩発達、安定シタ

ル存在ガ確保サレナケレバ、日本ノ国家社会ト云フモノガ非常ニ憂フベキ結果ニナリハセヌカト云フ風ニモ考ヘラレルノデアリマス。随テ今後ノ農村ノ経済的更正ノ進展ト云フモノガ、一ツニハ我国ノ将来ノ運命ノ一角ヲ支配スルト申シテモ宜シイダラウト思ヒマス。……」と述べられている<sup>18)</sup>。ここには、前述のように、部落共同体的な秩序を国家体制の有力な基盤として位置づけていこうとする意図がよく現れている。

またこの協議会のなかでもたれた山村分科会の記録の一部をみたい。分科会の冒頭で、三宅發士郎農林省総務課長は「農山漁村ヲ別々ニ分ケルコトハ面白ク無イト思ヒマス、経済更正計画ハ農山漁村ヲ一丸トシテ行フガ適当ト思ヒマス。」と発言し、それを受けて、鈴木秀雄宇都宮高等農林学校教授が「山村ト言フノハ山ノ多イ所ノ意味デセウ。」と答えている<sup>19)</sup>。このやりとりには、農村・漁村と区別して山村を把握しようとするのではなく、あくまで農山漁村を一体化して捉えたいという意図が明確に出されている。この分科会での取りまとめは、三宅によって、「農村、山村、漁村ニ区別スルコト事実ニ適セズ大部分ハ半農半山ノ形態デアル、出来ルナラ三ツニ区別シナイ方ガ良好デアル」<sup>20)</sup> というように、山村をとくに区別する必要はないと報告されている。

また、この分科会での三宅の「部落有林野の統一ニツキテハ農業ニテハ部落ガ本位トナツテ居ル現在残ツテキル部落有林野ノ統一ハ一寸難シイト思ヒマス」<sup>21)</sup> という発言も前述の部落有林野統一事業への取り組み方の変化、統一への消極的姿勢が示されている。

昭和7年(1932)12月に出された「農山漁村経済更生計画樹立方針」をみても、漁村は農村と異なる点が強調されているのに対し、山村にはそのような記述はみられない。そこでは林野の存在が大いなる使命をもつとされているのみである<sup>22)</sup>。また昭和8年(1933)の「農山漁村経済更生計画施設概要(第二ノ一)」によれば、山村経済更生調査事例の項目には次のように記されている<sup>23)</sup>。

「昨年来綜合指導ノ効果トシテ林業ト農業トノ索連關係ニ於テ著シク其ノ緊密ノ度ヲ増シタルハ喜ブベキ現象ナリト雖、尚一般ニ農業部門ニ比較スルトキハ更生計画上林野ノ利用開發ニ付キ遺憾ノ点尠ナシトセズ。之ガ為メニハ既ニ林野ノ利用經營ヲ村ノ綜合經濟ニ良ク取入レ実行ノ為メ村經濟上相当ノ成績ヲ収メツツアル町村窮乏ノ度ヲ著シク緩和セル町村ノ状況ヲ詳細ニ視察調査シ、一般山村經濟更生ノ資料タラシメ、以テ山村經濟更生ニ一段ノ進境ヲ図ルヲ要ス。」

このように、山村の経済更生のため、模範的町村の調査を行い、その成果を取り入れて林野の利用開発を進める必要性が説かれている。しかし、この運動が経済更生を目的としているため、林業経営を主体とする経済的側面への関心のみがみられる。

また昭和7年(1932)11月に開催された「第一回農村経済更生中央委員会要録」<sup>24)</sup>によると、山村経済更生計画を審議する特別委員会がもたれているが、昭和9年(1934)3月に開催された「第二回農村経済更生中央委員会要録」によれば、山村に関する事項を審議する委員会も

たれていない。この点については、総会において複数の委員から農村・山村・漁村に分けた小委員会を作るよう提案がなされ、それについて議論が交わされているが、結局原案どおり、計画実行に関して今後採るべき方針・指導監督の徹底のため採るべき方針・実効を収めるため採るべき方法という三つの事項に分けて特別委員会が開催されている。この点からも、農山漁村それぞれの特性を把握しようとするよりは、一体化して経済更生を図ろうとする意図がみられるのである。

第二回の委員会の総会議事録から山村に関する発言を抜粋しよう。三宅發士郎課長は次のように述べている<sup>25)</sup>。

「……計画及其実行ノ跡ヲ考ヘテ見マスルト、農村ニ比シマシテ漁村及山村ハ非常ニ後レテ居ルト云フコトヲ申上ゲテ差支ヘナイヨウナ現状ニアルノデアリマス、如何ナル原因デソナ風ニナツテ居ルカト言ヘバ、色々ノ原因モアルカト思ヒマスガ、山家、漁家ノ経済調査ト云フヤウナコトニ付キマシテハ、農家ノ経済調査程訓練ガ従来出来テ居リマセヌ、サウ云フコトモ山村ナリ漁村ナリノ経済更生計画ヲ樹テル上ニ於テ非常ニ遅レザルヲ得ナイーツノ原因ダラウト考ヘマス、又技術員、指導員ノ数ガ農村ヨリモ少イト云フコトモーツノ原因ダラウト考ヘマス、……山林局ノ方デモ山家ノ経済調査ヲシナケレバナラヌト云フノデ、更生運動ガ起リマシテカラ営林局長ヲ使ツテーツノ調査ヲシテ居ラレマス、……」

このように山村・漁村においては経済更生計画の進行の遅れがみられること、その原因には調査の経験が浅いこと、かつ技術を指導する人材の欠如があげられている。一方、山村の調査については、経済更生部のほか、大正13年（1924）末に山林局の地方組織として編成された営林局や大日本山林会によっても、事例調査が行われていくことになる。

また、藪部一郎東京帝国大学教授は以下の発言をしている<sup>26)</sup>。

「……午前ノ中ニ総務課長ノ説明ガアツタ通り、實際山村デハ大変経済更生計画ノ樹立実行モ遅レテ居リマス、之ハ経済更生バカリデナク、總テノ文化、總テノ経済ガ山村デハ特ニ遅レテ居ルト云フコトト同ジヤウナ意味ノコトデアツテ、……山村ハ遅レテ居リマスガ、遅レテ居ルガ為ニ、或ハ遅レテ居ルナリニ、之ハ又更生計画ヲ立テテ其ノ山村経済ノ振興ヲ図ツテ行クト云フ余地ガ多分ニアルト思フノデアリマス、……ドンナ山村ニ行キマシテモ、耕地ハ相当沢山アルノデアリマス、又ドンナ農村ニ行キマシテモ、……多クハ原野、山林ヲ持つテ居リデアリマス、ソレデ詰リ更生計画ニ於キマシテハ、如何ナル計画デモソレハ農村ノ経済ト云フコトヲ基礎ニシテ考ヘル以上、山ノアル所デハ山林ノ人達ガ参画シナケレバ、調和シタ、統一シタ産業計画ガ立タナイダラウト思フ、……」

山村デハ外ノ純農村、漁村ヨリモ非常ニ総テノモノガ部落本位ニナツテ居ル、山村デハ部落ト部落ノ距離ガ一里モ二里モ離レテ居ル所ガ沢山アルノデアリマス、……部落ト云フモノハ、歴史的ニ申セバ昔カラ各々ーツノ村デアリ、特異ナ社会ヲ形作ツテ、ソレガ自給自足ノ単位デアル、又色々ノ文化ニ於テモ、違ツタモノトシテヤツテ来タノデアリマス、所ガ町村制ノ画一主義ノ為、此大キナ面積ガーツノ村ニセラレタノデアリマス、……昔カラ別々ニナ

ツテ来タ関係上、ドウモ村トシテノ統一シタ仕事ガデキナイノデアリマス、……セメテ産業組合ヲ部落単位ニヤルコトガ出来タナラハ結構ダラウト考ヘルノデアリマス、……」

この発言では、山村が更生計画の樹立実行だけでなく文化・経済でも後進地にあること、それゆえに振興の余地があること、そして山村は多くの耕地を持ち、農村の多くは原野・山林を持つために、農村経済を基礎に山林経営も加えて、産業計画を立てる必要性を説く。また、山村では各部落（かつての藩政村）が孤立し、その枠組みが歴史的にみても独自の単位であることを指摘し、町村制の施行によって大きな面積となった行政村では、統一した仕事ができないと論ずる。こうした山村の特性をふまえて、部落を単位に産業組合をつくり、山村振興を図るという提案は示唆に富むものである。ただし、この提案についてはほとんど議論されることなく議事が進められている。

さらに経済更生運動の具体的な展開をへてまとめられた、昭和13年（1938）の「農山漁村経済更生計画の概要及其の実績」によれば、山村の経済更生運動について、次のような評価を示している<sup>27)</sup>。

「山村の経済更生計画の樹立実行は其の交通地勢その他の関係上困難なるものが尠くない。特に山村の指導が多く林業の指導に止り、山村民の生活に即した総合指導が行はれない憾があつた。経済更生運動の劃期として窮乏山村の総合指導が行はれ初めたと云つても過言ではなく又見逃し得ぬ所である。即ち製炭原木の供給、木炭販売統制、木炭倉庫の建設、簡易委託林の設定、公私有林の植林、特殊樹木の増殖奨励、副業土木等の山村工業の創始、放牧地の拡張等につき、営林局署が地元山村の更生に積極的に便宜を与えつゝあるは勿論、或は地元町村の経済更生委員会の顧問となり、進んで山村民の生活改善、負債整理にまで努力するに至つた。」

このように、経済更生運動を契機として山村の住民の生活に即した総合的指導が行われたことの意義が強調されているが、この点の評価については議論の余地があろう。そして、営林局・営林署がかかわった林業経営を中心に、さまざまな施策が進められたことがわかる。この実績報告書によれば、昭和7年度から12年度にかけて、全国の1,661町村で山村経済更生計画が立てられたのである<sup>28)</sup>。ちなみに、農山漁村を合わせると7,593町村に達していた。

以上、検討したように、経済更正運動のなかでは、とくに山村を区別して把握しようとする意図はほとんど感じられない。あくまで疲弊した農山漁村を一体化して建て直し、国家体制の維持のために活用していこうとする運動であったといえる。この傾向は、昭和16年（1941）の経済更正部の廃止後、皇国農村の確立が目標となるにつれて、さらに明確になっていくのである。

なお、疲弊し開発の遅れた地域として山村を捉える視角は、高度経済成長期以降、過疎化が顕著になったときの政策である昭和40年（1965）施行の山村振興法においても共通する。そこでは、以下のように定められている。

定義：林野面積の占める比率が高く、交通条件及び経済的、文化的諸条件に恵まれず、産業の



開発程度が低く、かつ、住民の生活水準が劣っている山間部その他の地域で政令に定める要件に該当するものをいう。

区域の単位：旧市町村（昭和25年2月1日現在の市町村が原則）。

要件の概要：1.当該市町村の区域に係る林野率が0.75以上であり、かつ、旧市町村の人口密度が1町歩当たり1.16人未満。2.生産基盤、経営近代化施設、生活環境施設、国土保全施設等の整備が十分に行われていないため経済力の培養、住民の福祉の向上が疎外されていること。

このように都市側の論理でみた山村観から「住民の生活水準が劣っている」という捉え方が昭和初期と同様に示されていることに留意したい。

## II 民俗学における山村研究

### (1) 柳田國男の山人・山民の概念

ここでは、柳田國男の山人・山民の概念をめぐる近年の研究をふまえ、柳田の山村観について検討する。赤坂憲雄は『山の精神史』のなかで、柳田國男が「山人」と「山民」を峻別し、明治42年（1909）に山人論の原型を示した「天狗の話」と山民論の原型を示した「山民の生活」以降、大正15年（1926）の『山の人生』にいたるまで、その差異が見いだされると論じている<sup>29)</sup>。すなわち、先住民族で日本人の祖先によって追われ、山中で漂泊し採集の生活を営む山人と、日本人の末裔で平地に下りず、山中で定住し焼畑・狩猟の生活を営む山民という対比である。これについては、以下の使用例を改めてみていきたい。

『後狩詞記』（1909）の序では、次の記述がみられる<sup>30)</sup>。

「山に居れば斯くまでも今に遠いものであらうか。思ふに古今は直立する一の棒では無くて。山地に向けて之を横に寝かしたやうなのが我国のさまである。」

「この慣習と作法とは山中のおほやけである。平地人が注意を払はぬのと交通の少ない為に世に知られぬだけで。我々は此智識を種に平和なる山民に害を加へさせずば。発表しても少しも構はぬのである。」

ここでは、赤坂が指摘するように、柳田による、空間的かつ時間的異界としての山の発見が示されているとともに、平地人と山民の対比がみられる。次の『遠野物語』（1910）の序では、それに対して平地人と山人の対比がみられる<sup>31)</sup>。

「国内の山村にして遠野より更に物深き所には又無数の山神山人の伝説あるべし。願はくは之を語りて平地人を戦慄せしめよ。」

さらに同時期に発表された二つの論考から抜粋し、山人と山民の意味するところを確認しよう。「山民の生活」（1909）では、山民の農耕様式が焼畑―切替畑―常畠―水田と変遷することを語りつつ<sup>32)</sup>、以下のように述べる。

「水平式の山畠ならばもし之に灌漑すべき水さへあれば、即ち更級や田毎の月となります。兎に角米が作りたい作りたいと思ふ山民の希望を満足させ得るのです。」

「我々の同胞が久しい間此の如く深山の奥のその奥まで入込みまして、何でもかでも其土地から生活の材料を得ようとした努力は、到底地貌の上に若干の影響を及ぼさぬわけには行きませぬ。」

「焼畑の話に関連して、……此の如き土地利用法は果して大和民族の渡来に始るか否かといふことです。……所謂天孫種の土着まで日本の山野は原始のまゝであつたかどうかと申しますと、自分ではどうもそうで無からうと思ひますが今の所證據を得ることが出来ません。」

このように渡来した「我々」日本人の末裔で、定着して農耕を営む山民像が示されている。一方、「天狗の話」(1909)では、以下のように日本人に追われた先住異民族である山男・山女・山童が、明治末期にも現存するものとして語られているのである<sup>33)</sup>。

「日本は内外人の想像して居るよりも一層の山国である。……高くは無いが深山は甚だ多いのである。我々の祖先は米が食ひたさに争つて平地に下つた。平地と山地とは今日なほ相併行して入交らざる二つの生活をして居る……」

「日本の諸州の山中には明治の今日と雖も、まだ我々日本人と全然縁の無い一種の人類が住んで居ることである。これは空想では無い、当世のロジックでも説明の出来ることである。順序を立て、いふが、第一我国は小さな人口稠密な国でありながら、所謂人跡未到の地がまだ中々多い。……これ等の深山には神武東征の以前から住んで居た蛮民が、我々のために排斥せられ窮追せられて漸くのことで遁げ籠り、新来の文明人に対しいふべからざる畏怖と憎悪を抱いて一切の交通を断つて居る者が大分居るらしいのである。」

「山中を漂泊して採取を以て生を営んで居る以上は、人に知られずに永い年月を経るのも不思議でなく、況や人の近づかぬ山中は広いのである。」

さらに大正2年(1913)と大正6年(1917)に『郷土研究』に連載された「山人外伝資料」をみたい<sup>34)</sup>。その冒頭には、「拙者の信ずる所では、山人は此島国に昔繁栄して居た先住民の子孫である。其文明は大に退歩した。古今三千年の間彼等の為に記された一冊の歴史も無い。それを彼等の種族が殆ど絶滅したかと思ふ今日に於て、彼等の不倶戴天の敵の片割たる拙者の手に由つて企てるのである。」とかなりの意気込みをみせて、5期に区分した山人の歴史を述べる。そして連載の最終回でも「私は今存する限の史料に依り次の如く想像して居る。山人とは我々の祖先に逐はれて山地に入込んだ前住民の末である。彼等の生活は平地を占拠して居た時代にも至つて粗野なものであつたが、多くの便宜を侵入民族に奪はるゝに及んで更に退歩した。」と、あくまで想像によるもので実証はできないのであるが、山人を先住異民族とする説を保っているのである。

『山の人生』に収められた大正6年(1917)日本歴史地理学会大会講演手稿の「山人考」では、次の記述がみられる<sup>35)</sup>。

「山人といふ語は、此通り起源の年久しいものであります。自分の推測としては、上古史上の国津神が末二つに分れ、大半は里に下つて常民に混同し、残りは山に入り又は山に留まつて、山人と呼ばれたと見る……」

「山人即ち日本の先住民は、最早絶滅したと云ふ通説には、私も大抵は同意してよいと思つて居りますが、彼等を我々の謂ふ絶滅に導いた道筋に付いてのみ、若干の異なる見解を抱くのであります。……山人の消息は、極めて不確実であるとは申せ、つい最近になる迄各地独立して、随分数多く伝へられて居りました。」

このように柳田は、山人をなお最近まで現存したのものとして位置づけている。これらの山人・山民像は、日本が混合民族国家であることが前提となっている。日本民族論の系譜、およびそのなかで、柳田の民族論がもっていた位置については小熊が論じている<sup>36)</sup>。これによれば、当時の論壇の大勢と逆らい、柳田は混合民族論から単一民族論に転向した珍しい論者として位置づけられる。すなわち、「異形の者が住む山国から、等質な平和郷の島国へ」という日本観の転換は、中央の文化的優越者であった彼が大正10年（1921）のジュネーブと沖縄への旅行で、「欧米の驚異を意識し、滅びゆく南島の住人に近い弱者として日本を描き、『日本人』の単一性を主張していく」視点を体得したことによってもたらされたと論じる。こうして、混合民族論によってたつ山人・山民論が放棄されていったのである。その経過についても検証していこう。

大正6年以降、柳田は山人について論じることを中断するが、大正15年（1926）になると、前年に『アサヒグラフ』に連載したものをまとめた『山の人生』を出版した<sup>37)</sup>。その自序に「書いて居るうちに、自分にも一層解釈しにくく、なつた点が現れたと同時に、二十年も前から考へて居た問題なるにもかゝらず、今になつて突然として心付くやうなことも大分あつた」と述べるように、『山の人生』は柳田の山人・山民論の終着点ともいえる。しかしここでは、「爰で打切つては勿論此研究は不完全なものである。最初自分の企て、居たことは、山近くに住む人々の宗教生活には、意外な現実の影響が強かつたといふことを、論證して見るに在つたのだが、残念ながらそれにはまだ資料が十分で無い。」と述べており、山の近くに住む人々の宗教生活を問題にしている点で、山人の現存性を前提にして、山にまつわる諸現象そのものに関心をもっていた明治末から大正期とは明らかに変節がみられるのである。

以上のように、柳田が山人を山中に漂泊し採集の生活を営む先住異民族、山民を山中で定住し焼畑・狩猟の生活を営む日本人の末裔と考へていたことはいふまでもなく、赤坂はこの時期の柳田の山人論を他界願望の志向と読み取り、経世済民の志向との大きな振幅のなかに、柳田の思想が揺れたと指摘するのである<sup>38)</sup>。なお、昭和初期に出された高橋文太郎や田中喜多見の著作をみても山村の民俗事象の記録が主体であることを付け加えておきたい<sup>39)</sup>。

## (2) 山村生活調査の概要とその評価

山人・山民論と距離を置いた柳田は、その後、昭和9年（1934）5月から昭和12年（1937）4月にわたって、各地の山村で民俗資料の収集を行った。この成果として出版されたのが、『山村生活調査第一回報告書』（1935）<sup>40)</sup>、『山村生活調査第二回報告書』（1936）<sup>41)</sup>、『山村生活の研究』（1937）<sup>42)</sup>である。まずこの調査の行われた経緯について、前稿<sup>43)</sup>と重複する部分もある

が、概観しておきたい。

山村生活の調査の発端となったのは、日本学術振興会へ何か計画を出してはどうかという柳田國男に対する進言であったという<sup>44)</sup>。そこで柳田は、「日本僻陬諸村に於ける郷党生活の資料蒐集調査並に其の結果の出版」という計画を申請して採用された。このタイトルに象徴されるように、この計画は、「僻地の村における村里の生活」の調査に目的があった。柳田自身も「どういふ昔からの約束が住民を団結させ、又その繁栄と平和とを支持して居たか。それが或は稍弛緩した為に、骨に滲み入るやうな今日の衰微意識と、看過すべからざる一般の地方不安は生まれたのでは無いか。是を実地に就いて確かめて見たいのが、今回の調査の主たる目的であつた」と述べている<sup>45)</sup>。経済更生運動とは異なった方法で、疲弊した村のあり方を考えていこうとする、柳田の経世済民の志向が現れているといえよう<sup>46)</sup>。

そしてこの調査を実際に担当したのは、「木曜会」から「郷土生活研究所」と改められた若い同人たちであった。20名余りのメンバーは、佐々木彦一郎、山口貞夫、小寺廉吉といった地理学研究者や、歴史学、国語学、哲学などの異なる専門分野の研究者で構成されていた。

調査地の選定にあつては、「一府県一箇所以上、互ひに若干の距離を有して隔離され、且つ比較的交通機関に恵まれず、所謂世間との往來の制限せられたる村落、然も従來生活調査の未だ試みられざる山村を原則として選んだ」とある<sup>47)</sup>。ただし、その具体的な選定作業は、陸地測量部発行の全国の20万分の1の地図を集めて、観光地・温泉・鉱山などのあるところを避け、隔離された山村に、柳田自身が赤鉛筆で丸印を付けるという手順で行われた<sup>48)</sup>。

第3図には、調査地の分布を示した。これによると、県境に近い山間地が選定されているものの、房総・伊豆・能登・松浦の諸半島や五島・吐喝喇列島、奄美諸島などの島嶼部が多く含まれていることがわかる。「その他」の調査地を除外してみても、必ずしも典型的な山村ばかりが選



第3図 『山村生活の研究』の調査地と調査年度  
 (『山村生活の研究』551～555頁より作成)

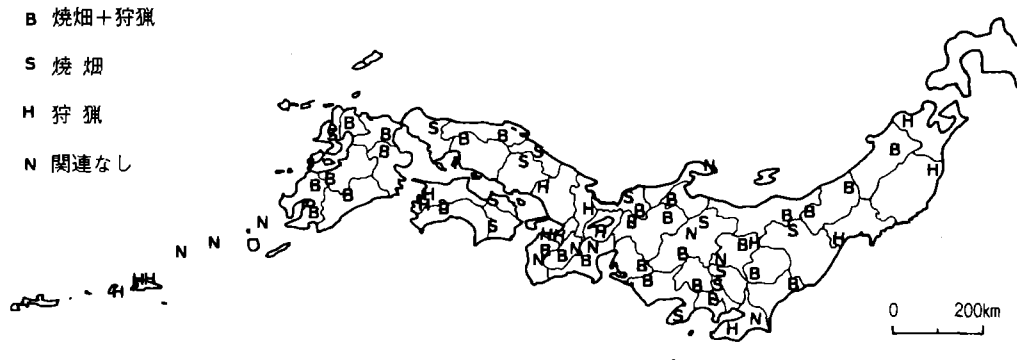
「その他」は郷土生活研究所の所員以外の調査地。  
 このうち長野野更級郡の諸村は信級村に、愛媛県北宇和郡下灘村は御檜村に含めて表示した。

ばれているとは言えないだろう。

調査の実施に当っては、比較研究を行うことができるように、100の調査項目を定めた採集手帳が作成された。こうして調査員たちは、『郷土生活研究採集手帖』の項目によって聞き取りを行った。さらに、調査項目そのものも、各年次ごとに改められた。この変化については、福田アジオによって検討されている<sup>49)</sup>。その主要な点は、対象となった行政村内の大字・小字の概況や聞き取りをした大字・小字の記入を求め、民俗の伝承単位である村落を把握しようとしたこと、同族・隠居制・宮座・両墓制などの新しく発見された問題に関する質問が追加されたことである。また、第一回報告書、第二回報告書にも、分析的で問題提起的な記述が多いと指摘し、そこには民俗学の問題発見の過程を知ることができるという。しかし、この2冊の報告書は非売品であったため、この調査の成果は、一般には公刊された『山村生活の研究』によって、評価が下されることとなった。この『山村生活の研究』では、65のテーマごとに、各地の事例を整理し、採集した資料を網羅的に記述している。

この刊行から2年後、山口麻太郎は、これに対して「個々の生活事象は村の生活から遊離して取扱はれ、村の性格は考慮する事なしに資料価値が決定せられ、各個の郷土生活事象は生活の基地を離れて研究所の試験管に並べられて居る様な気がする」<sup>50)</sup>との批判を行い、村の性格に即して資料を検討することの必要性を説いた。この批判に対し、調査メンバーの関敬吾は、『山村生活の研究』の意図は、村を出発点として普遍的なものを求めようとし、日本の山村を民俗学的に総合的に観察しようとしたのであって、村の性格を描き出すことは民俗学の研究対象ではないと述べた<sup>51)</sup>。2年目以降の調査では、聞き取りをした大字・小字の記入や大字・小字の概況を求めたといっても、行政村全体が調査対象となっていたことには変わりなく、ここにも、この調査の限界が認められる<sup>52)</sup>。

ここで、山民の特性を示す生業である焼畑と狩猟に関連する調査地がどの程度含まれていたのか、考察しよう。第4図は「焼畑」と「狩猟の獲物の分配方法」の項でみられる調査地名の分布



第4図 『山村生活の研究』の焼畑・狩猟に関連する調査地  
 (『山村生活の研究』141～147頁、154～159頁より作成)

を示したものである。これによると、「焼畑」は東北地方の太平洋側と近畿地方に空白地域があるが、大部分の調査地で事例が報告されている。一方、「狩猟」に関連する調査地は、東北地方、中部地方に多く、中国・四国地方の一部で空白地域があることがわかる。両者の事項を合わせると、これらの対象地は、山地資源に依拠した生業を組み入れていたと判断してよさそうである。しかしながら、報告された事例の多くは、古老への聞き取りによって復元されたものであった。

この点についての評価を、『山村生活の研究』に収められた柳田の「山立と山臥」の記述から確認したい<sup>53)</sup>。

「農山漁村といふ名称は近年頻りに用ゐられ、三者はほゞ類を異にして相対立するもの、ごとく、推定せられて居る様であるが、この堺目は頗る明白を欠いて居る。最初から斯うだつたのではあるまいと我々は考へる。……少なくとも山村に在つては、その農村化とも名づくべき変動が、此頃になつて急に目に立つて現はれて来たやうである。……根本に於て山間の特殊なる生業が、一つ一つその独立性を失ひ始めたのである。」

「木曜会の同人が踏破した山村は、四十何箇所まではたゞ奥まつた農村といふに過ぎなかつた。……農を営まざる山地の住民といふものが、数はどの位とも判つて居らぬが、曾ては有つたと伝えられ、今は殆ど想像し難いものにならうとしてゐる。つまり漁村に比べると、山村にはより大いなる歴史があつたことだけは明かで、しかも其跡はまだ埋もれて居るのである。

熊野の北山、日向的那須などの旧記を読んで見ると、山民は近世の平和時代に入るに先立ち、又その平和を確保する手段として、驚くべき大規模の殺戮を受けて居る。……さうして近頃までの異色ある山村生活は、この一種の廢墟の上に、再び築き上げられて居たもの、様に、自分等には感じられる。」

「山立の氣風として、又は山臥行者の長処短処として、……凡人生涯にはさまざまの波瀾を惹起した幾つともない特色は、今や悉く解銷して虚無に歸したのであらうか。或は又環境に応じ形態を改めて、依然として社会の一角を占取し、この今日の日本的なるものを、攪乱せずんば止まじとして居るであらうか。……之を明かにする希望が些しでもありとすれば、我々はそれを試みなければならぬ。さうして少なくとも国人をして現状を意識せしめなければならぬ。」

このように柳田は、当時の山村に農村化ともいふべき変動が急に目立ち、山民の特殊な生業が独立性を喪失し始めたという状況認識を迫られた。そして、対象とした山村のほとんどが奥まつた農村に過ぎなかつたといい、『山村生活の研究』は「我々の失望の記録」であるとまで述べたのである。さらに、「農を営まざる山地の住民」と山民とが結ばれており、かつての山人・山民の峻別はここではみられない。

この調査は「山村とは何か」という問題に正面から取り組むものではなかつた。中世から近世

への過渡期に山村に大きな変化があったと考えた上で、山村に残存しているより古い形を留める民俗資料の採集と、そこから「今日の日本的なるもの」を攪乱するような「山立の気風」「山 Walker の長処短処」を突き止めようとするものであった。しかし、結果としては、山人や山民を見いだすことはできなかった。すなわち柳田の想定した、山人が漂泊し山民が居住する山村もまた、この調査では把握できなかったのである。

この調査ののち、柳田の山村に対する関心はほとんどうかがえない。その例外的な記述が『分類山村語彙』(1941)の序にみられる<sup>54)</sup>。

「山村といふもの、範囲は必ずしもはつきりとして居ない。よほどの山奥に入つても畑を作り又田を拓き、専ら採取と捕獲のみによつて、生を営むといふ者は至つて少ない。曾ては純粹の山民と称すべき家もあつたらしいが、今は大部分が農家からの分れであつて、従つて全部の穀食を外部に仰いでは、不安を感じずには居られない人ばかりである。」

ここでも、漂泊し採集生活を営む山人と定住し焼畑・狩猟生活を営む山民という対比が崩れて、採取と捕獲のみで穀物を外部に依存するものを純粹な山民としている。さらに民族の起源への言及は全くみられない。

こうして、混合民族論によつてたつ山人・山民への視角は、柳田から除外されていくことになる。その後、民俗学的山村研究は、千葉徳爾によつてリードされていく。しかし、民俗学における山村研究は十分な進展を示しえなかった。湯川によれば、山地という生態的条件に規定される山村の一般性を求める方向に研究が向かいがちで、民俗学独自の視点が成立しにくいという問題があったためという<sup>55)</sup>。さらに、山人=先住異民族という説を証明できなかったことが大きな影を落としたことは間違いあるまい。

### Ⅲ 地理学における山村研究

#### (1) 第二次大戦前までの山村研究

さて、柳田の着目した山村研究は漁村研究とともに、小川琢治によつて次のように位置づけられている<sup>56)</sup>。

「環境の居住に及ぼす影響は著しいが、其中でも狭い沿岸及び孤島の漁村と窮谷の山村即ち柳田君の所謂「山島」の村落とは共通なる日本民族の原始的居住状態及び風俗習慣を保存するものとして研究の面白味を持つて居る。」

「日本に於ける居住地理学の研究には是等の漁村及び山村に於て其の原始的風俗習慣の餘端を索めねばならぬ。歴史的發達を注意するものには是等の場合は見逃がすことの出来ぬ好材料である。」

しかし、山村に残存している原始的居住状態や風俗習慣を求めて、居住形態の歴史的發達を考察することは、直接的には山村の特性を明らかにするものでない。それに対し、昭和初期の地理学のもつ山村研究の特色は、高冷地という自然環境と居住様式との関係を追求していく領域にみ

られた。その先駆的な位置を占めるのは、昭和2年(1927)に発表された田中啓爾・幸田清喜による出作の考察である<sup>57)</sup>。これによって、白山山麓の出作の分布、母村との関係、薙畑の耕作様式などが報告された。また、昭和10年代に入ると、焼畑の全国的な形態が山口貞夫によって考察された<sup>58)</sup>。これは、昭和11年(1936)の山林局資料によって、焼畑の全国市町村別の分布と、食料生産を主とする焼畑地域・造林前作を主とする焼畑地域・焼畑空白地域という地域タイプの分布を初めて明らかにしたもので、焼畑の地域タイプを山地の開拓時期の違いと関連づけて検討している。次いで、上野福男による五家荘の焼畑<sup>59)</sup>、山口弥一郎による東北地方の焼畑<sup>60)</sup>に関する研究や、その他多くの研究の中でも焼畑が部分的に扱われた。これらにみられる特徴として、焼畑は粗放的・原始的形態であり、隔絶山村における限界地の農業であるとしている点があげられよう。

また、この時期には、集落の高距限界を明らかにしようという試みも多く行われた。まず田中啓爾は、中部山岳地帯を対象に、稲作地・畑作地・集落の高距限界を考察し、定住集落の高距限界を菅平の1,300mと示し<sup>61)</sup>、これが以後の研究の足掛りとなった。次に、小牧實繁は、北海道以外の全国の5万分の1地形図によって、標高1,300m以上の建物・寺社・牧場・温泉の記号を検出し、図幅ごとに報告した<sup>62)</sup>。これは図上作業のみによるものだが、後に、小牧自身によって、中部山岳地帯24図幅分の現地調査の結果が示された<sup>63)</sup>。小牧の作業を受けて、井上修次は、5万分の1地形図に記載もれの高地集落を補い、常住山小屋・常住峠茶屋・道幅1m以上の峠・牧場小屋・温泉・社寺・鉱山・気象観測所その他・農業集落の九つに分類し、それぞれの高度、分布の特徴とその変化を比較した<sup>64)</sup>。井上の研究によって、これまでの断片的な記述とは異なり、農業集落を中心にした居住地の高距限界の分布図などの基礎的なデータを整えるに至ったのである。こうした図上計測としては、上田信三による秩父山地の耕作限界線の考察も行われた<sup>65)</sup>。さらに、耕作地の分布に関しては、上田信三や上野福男によって、小地域のミクロな分析によって山地斜面に適応した土地利用のあり方が明らかにされた<sup>66)</sup>。

しかし、これらの研究は、山村そのものを正面から取り扱ったものとは言えない。そこで、山村をどのように捉えたのか、という点を念頭におきつつ、研究者ごとに特色をみていきたい。

山村生活調査の主要メンバーであった佐々木彦一郎と山口貞夫は、それぞれ昭和11年(1936)、昭和17年(1942)に早世したが、それ以前に貴重な業績を残した。

佐々木は、昭和6年(1931)に『山島社会誌』を出版した<sup>67)</sup>。この書は、佐々木の故郷鹿角を対象としたエッセイともいえるべきもので、研究書としての体裁を持たない。しかしここでは、地域研究や地名学の重要性を説き、彼の著作『村の人文地理』(1933)につながる内容を持つことがわかる。また、山村調査法を論じたものでは、語彙の採集を重要視した<sup>68)</sup>。佐々木は、山村は生活が素朴で言葉の原型が多く保存されており、言葉によって、複雑な社会生活を整理することが容易になるとした。この語彙の収集は、山口貞夫によっても進められたが<sup>69)</sup>、こうした関心には明らかに柳田國男の影響がみられる。また、佐々木には、山村生活調査の成果として埼



玉県浦山村（現秩父市）の報告がある<sup>70)</sup>。これは、郷土生活（人口・歴史・祭祀・村民感情など）、集落立地、土地利用、焼畑の項目にまとめられているが、項目ごとの関連性にはふれられず、並列的な記述に留まる。そのなかでは、浦山村の25集落が季節的炭焼集落、定住的で山稼ぎを生業とする山上集落、商工業的生業をもつ川沿集落に分類できるとした点に、独自の捉え方がみられる。そして、杉浦健一、後述する山口貞夫、小牧實繁の研究を受け、形態学的観点よりも、生活内容からみた村落分類が重要であることを説いた。

山口貞夫の業績の多くは『山島地理研究録』（1944）と『民俗と地理』（1944）に収録されている<sup>71)</sup>。これらには、焼畑や地名に関する論考とともに、山村生活調査の成果も収められている。山口は山形県安楽城村（現真室川町）の考察において、山村を山に囲繞されて交通不便な村と定義し、土地所有・職業構成・土地利用・村落構成などの見地から山村の特性を描き出そうとした。その分析の特色は、村の社会経済を重視し、23組の集落を主流上流部・主流下流部・二つの支流部に分類したことにみられる<sup>72)</sup>。さらに、鳥取県小鹿村（現三朝町）中津の事例研究では、山村の土地利用と土地所有の問題についてミクロな単位で分析を試みている<sup>73)</sup>。このように山口貞夫の報告には、山村生活調査に従事しながらも、常に地理学的立場から、資料収集と考察を実践しようとした姿勢がみられる。

初年度の山村生活調査に参加した小寺廉吉は、それ以前より越中五箇山の研究に着手していた。そこでは、近世文書の分析を踏まえ、外部の社会環境との交渉こそが生活の基礎的形態を規定していたとし、山村の孤立性のみを強調することなく、五箇山の社会組織・経済生活を分析している<sup>74)</sup>。

小牧實繁は、前述の集落の高距限界に関する論考だけではなく、独自に民俗学的な視点を入れ、山村生活調査にやや先行する形で、琵琶湖周辺（現永源寺町・高島町・伊吹町・多賀町）と飛騨高山近辺の山村の調査報告を相次いで発表した<sup>75)</sup>。これらは、小牧自身が認めるように事実の記載のみに留まる、未完成なものである。しかし、民俗・方言の分析を生かしながらも科学としての地理学は成立するとの考えから、山村を研究対象として積極的に取り上げており、以後の研究に刺激を与えた。

山村の農業生活と農具との関係について考察は、小川 徹によって行われた<sup>76)</sup>。埼玉県大滝村の事例では、平地農村と比べ農具の技術的發展が不活発であり、これが各戸の所有する農具の均質性をもたらすと述べ、山梨県桐原村（現上野原町）の事例では、自給的で零細な農業経営ゆえに効率の高い農具への指向がみられないことが指摘されている。ただし、小川自身、モノグラフを心掛ける時期であり、速断は避けるべきとの立場をとっており、両論考とも詳細な記載が主体となっている。

また、山口弥一郎は、東北地方の山村を対象に多くの成果を上げた。出作集落と出稼集落の経済や人口<sup>77)</sup>、焼子・名子の制度や畜産・焼畑の問題<sup>78)</sup>、公有林の下げ戻し<sup>79)</sup>、木地屋集落<sup>80)</sup>、人口移動<sup>81)</sup>、マタギ集落<sup>82)</sup>、屋号からみた集落の発達過程<sup>83)</sup> など、民俗学や社会学にも近い

幅の広い貴重な報告である。しかし、これらは、系統的に論じられてはいないため、山口による山村研究の位置付けをうかがうことは残念ながらできない<sup>84)</sup>。東方地方の山村については、長井政太郎によっても報告されている<sup>85)</sup>。

上野福男は、安倍川・大井川上流の林業経営の地域的遷移<sup>86)</sup>を明らかにしたのをはじめ、多くの研究を積み上げた。とくに長野・岐阜両県にまたがる乗鞍岳山麓の一連の研究では、土地利用の形態<sup>87)</sup>、出作集落の定着過程<sup>88)</sup>、季節的労働配分<sup>89)</sup>、農業活動<sup>90)</sup>について、部落単位の詳細な調査を行った。そこでは住民の経済活動が外部経済との関係で規定されつつ、伝統的村落が多様な生業活動の単位として機能し、自然環境に適応した秩序ある土地利用の配列をもつことが明らかにされている。これらの研究は、戦後集大成されることになるが<sup>91)</sup>、単なる地誌的記述に留まらない深い内容を持つ。また上野は、広い面積を持つ山村の土地利用は精密な実地調査によって初めて理解しようとし、その調査に必要な項目を述べた<sup>92)</sup>。そして、山村を、山岳地域の村で農牧林業のいずれが主体となっても、傾斜地の利用が強いいられているところと定義した。上野の定義は山村のもつ社会条件を考慮からはずし、自然条件による制約に着目したものであった。

上田信三は、前述の耕作限界に関する考察だけでなく、経済地理学の立場からも研究を進め、山村が山地という一つの共通な自然条件をもっている、経済地域構造を決定する多様な因子によって、様々な様相を呈していると述べた。その経済地域は交通機関の発達によって、隣接する平野部と結合しており、この関係を含めた比較地誌の方法により山村研究を統一しようと構想した<sup>93)</sup>。この一端は、山形県北小国村（現小国町）を事例として、〈中心地—僻遠地〉という圏構造概念を導入し、僻遠地の山村ほど自給的農業に留まらざるを得ないと説明したものにもうかがえる<sup>94)</sup>。

以上検討したように、高冷地という自然環境と居住様式との関係を追求する集落の高距限界や土地利用に関する考察、民俗学的なアプローチを共有した研究者による山村に残存する特殊性を明らかにしようとする試みから、次第に、山村の社会・経済を統一的に捉えようという研究が現れてきたことがわかる。第二次大戦前の地理学における山村研究は、すでに蓄積のあった集落地理学研究の方法を生かし、他分野の研究手法も摂取して、高いレベルで進展したと言えるであろう。

昭和初期、わが国の地理学の主流であった自然地理学に対して、人文地理学の発達は不十分であった。このなかで、ヨーロッパの地理学の導入によって、集落地理学や歴史地理学が次第に興隆していった。ドイツ地理学の導入によって、辻村太郎・綿貫勇彦らによる景観論的研究が活発に行われ、散村については、分散形態の把握とその起源に関する研究が早い時期から取り組まれていた。それに比べると、山村研究の展開は遅れたが、フランス地理学<sup>95)</sup>に強い関心をもっていた佐々木彦一郎・山口貞夫・小牧實繁・小寺廉吉らが、山村研究の中心的存在となった。また、竹内は、人々の地理的イマジネーションに注目して、文化と自然、社会と環境、生活と土地

というテーマを扱った地理学者の系譜として、山口弥一郎のほか、山口貞夫・佐々木彦一郎・鹿野忠雄・三沢勝衛・小田内通敏・小寺廉吉をあげており<sup>96)</sup>、こうした流れとも重なっていることがわかる。また、彼等は民俗学<sup>97)</sup>や社会学にも深い理解をもち、景観論とは異なるアプローチ方法で、山村研究を進めたのである。

## (2) 戦後の山村研究と山村概念をめぐる問題

戦後の山村研究は、高度経済成長による大きな変動を被るまでは、基本的に戦前のテーマを引き継ぐ形で進められたと考えられる。

焼畑研究は上島正徳<sup>98)</sup>・相馬正胤<sup>99)</sup>・三浦保寿<sup>100)</sup>・横川末吉<sup>101)</sup>らによって進められ、佐々木高明の『日本の焼畑』(1972)<sup>102)</sup>で集大成されることになる。また、高距限界に関する研究は、安田初男<sup>103)</sup>・山口源吾<sup>104)</sup>・千葉徳爾<sup>105)</sup>などが行っており、とくに中央日本に関する山口の研究は『高距限界集落』(1974)<sup>106)</sup>にまとめられた。このほか、市川健夫は長野県の数多くの山村の地誌的記述を行い<sup>107)</sup>、それらを集約して中央日本における高冷地農業の類型を示し<sup>108)</sup>、福宿光一は全国スケールでの製炭集落の研究を進めた<sup>109)</sup>。さらに、山村の土地所有の問題についても、田中豊治<sup>110)</sup>・横川忠夫<sup>111)</sup>・上野福男<sup>112)</sup>らの研究がみられた。

こうしたなかで、この時期の大きな成果としてあげねばならないのは、ピティの『山地地理学』の翻訳<sup>113)</sup>と『現代地理学講座』に「山地の地理学」として、多くの山村研究の論考が収められたことであろう<sup>114)</sup>。これらの成果は、以後の山村研究に影響を及ぼした。

本稿では、過疎化が顕著になって以降の個々の事例研究に言及する余裕はない。そこで、最後に、代表的な山村研究者を取り上げ、戦後どのようなかたちで山村概念が整理されたのかを概観していく。ここでは、千葉徳爾・小寺廉吉・上野福男の三者を中心にみたい。

千葉徳爾は「山村と言われるものの多くは実は奥まった農村に過ぎない。農漁村と対立する意味での山村は、山地に存在する集落のうち山地資源が人々の生活の基盤となっている村をさすのが適当である」<sup>115)</sup>、あるいは山村を「単に山間の村落という意味でなく、段階の差はあれ山地の性質によく適応した生産技術をもって生活の基礎としていた村」<sup>116)</sup>に用いると述べている。後者の論文では、主要山村の分布を示して、支配権力から敵視された焼畑を主たる生業とする大山村の石高が一般的に大きかったこと、近世初期には封建権力によって山村討伐を受けた地が少なくないことを述べている。こうした点に加えて、狩猟集団や山岳宗教集団には独特の気風がみられることや山民が中世的な乱世の気風を持って平地を脅かすまでに成長していたなどと記している<sup>117)</sup>ことから分かるように、柳田國男の山人・山民論の影響が認められる。

また、『民俗と地域形成』(1966)<sup>118)</sup>においても、「山村の概念を次のように定義することを提案したい。すなわち、上記の山民社会を基本類型とする山地村落、これである。特に日本においては、後世普遍的となった稲作農業とは異なった体系の、栽植農業ないしは山地資源の採取利用に基礎をおいた社会を、総称してこの名で呼んでもよいであろう。」としており、同様の視角

がみられる。

さらに、千葉は民俗学と地理学との山村概念の差異を次のように述べる<sup>119)</sup>。

「地理学でいう山村は、主として景観的にみて、山地の間に介在する集落を指していうことが多いようである。この場合には、その特徴として山林面積が広いこと、山地資源に対する依存度の高いこと。居住形態や交通事情が山地地形に影響を受けていることなどが指摘されている。」

「民俗学における山村とは、山間なるが故に成立し保持されてきた伝承を、その民俗の少なくとも一部分に含んでいるような地域社会を指すとするべきであろう。」

こうして、「地域社会に保持されている民間伝承が、山間部においてのみ成立するような」性質を「山村性」と呼び、「後進性」とは区別して「山中異界の観念に裏づけられた伝承の存在」を山村の指標にすべきとし、民俗学の立場から山村概念を論じた。明らかに柳田國男の山村概念を継承するものである。

次に、小寺廉吉による山村の定義をみよう。彼は地域構造論をふまえながら以下のように述べている<sup>120)</sup>。

「山村という言葉は、集落の立地している場所だけに限らず、1つの山村社会の支配下であり、かつその社会の日常の生活圏となつて一定の山地の地域の意味に了解しよう。山村社会はこの一定地域の土地という地理的なまた物質的な基盤が無くしては存立しえない。あるいはまたこの地域の『人間の労働力によつて』、『人間化され』、『社会化された』土地自体が、山村社会の構成部分、しかも基盤的な構成部あるいは山村社会の下部構造的な部分の重要な構成要素に属するものといつていい。

一定の地域の枠内で日々の生活を営んでいる山村社会は一種の生活体であるといえないだろうか。……」

「『山村とは山地の地方にある村落』にほかならない……。すべての山村に共通した特質は生活の基盤である土地が山地の地域の中にあるという点である。そしてこの事実起因して平野の農村や海岸の漁村には見られないところのいろいろな生活の諸形態または社会構造をもっている。」

このように小寺は、山村を山地にある村落とし、一定の領域をもつ広がりとして捉え、「社会集団を形成して生活を営んでいる山村自体の構造」を問題とする。そして、山村の起源と生活様式・産業構造・社会構造について、社会学・民俗学などの研究をふまえながら論じている。

また、『庄川峡の変貌』(1963)<sup>121)</sup>では、「日本の山村の生活の諸方面における近代化と資本主義経済組織への組み替えは、ますます深く進行していたにもかかわらず、多くの山村には、これらとはかなり異質なものすなわち前の時代の遺物とみるべき制度、組織、慣行などが混在し」、それが山村社会の隔離性と孤立性の残存と比例しているように思われると述べている。こうした山村社会と外部社会との関係を視野に入れ、電源開発が行われた山村の変貌を描きだした。小寺

の山村研究には、社会経済史的なアプローチだけでなく、幅の広い視角がみられる。

上野福男は第二次世界大戦前から山村研究をリードしてきたが、戦後の地理学辞典などでも「山村」の用語の説明を担当している。まず、その定義をみたい<sup>122)</sup>。

「わが国の山地は河谷が発達して、起伏が複雑であり、その斜面は急である。その間に発達した村は平地村・臨海村に比べて諸特徴を持ち、環境に適応した生活様式ができているところから、山村と呼称する。古くは山方村と呼んだ。……いかなる山村でも農耕を営まないものはない。」

ここでは、生業形態そのものではなく、自然的条件の制約によって規定される生活様式を重視していることがわかる。この考え方を発展させて、さらに次のように述べている<sup>123)</sup>。

「山村というときには山地と不離の関係があることを肯定しているし、また農村や漁村とは異なった独自の存在であることも認めている。……山村の性格には農村・漁村と区別されるいわば第一次的なものと、同じ山村内における相互間の差異をしめす第二次的なものがある。

山村をかような性格に分けるのは、山村という地域社会の本質をその性格にしたがってとらまえ、さらに、その空間的配列の関係から考察しようとするためである。……（地域社会が属する集団は一引用者）最小の基本的単位までほりさげることが必要で、そういうものは部落ということになる。したがって部落は山村の性格を規定する。」

上野は、部落という社会集団の単位を分析の基本とし、山村という地域社会の本質を捉えた上で、山村相互の差異を示すものとして、その空間的配列を考察するという立場をとる。そしてその具体的なアプローチ方法として、1.自然的立地の立場、2.発生的立場、3.社会経済的立場、の三者を示す。とくに、部落を分析の単位とすべきという主張は「山村地域を分析するのに、部落という地域社会単位までほりさげて行くと山村の本質的諸問題を比較的単純な形で把握することができる」<sup>124)</sup> といったように繰り返しみられる。ここには、常に綿密なフィールドワークを重ねてきた上野らしい捉え方があらわれている。そして上野による『地理学辞典』における「山村」<sup>125)</sup> の次の説明が、おそらくもっとも広く受容されているものであろう。

「山地に立地する村を意味する。これは、平地村・臨海村の呼称に類似する。生産機能から区分した名称としても山村が用いられるのは、農村や漁村の場合とは異なる。山村は農業と林業が普遍的であって、林村ともいえなかったためであろう。山村を厳密に定義づけることは困難であるが、相当な傾斜を持つ山地にあって、生産機能としては農（畜）・林業を中心とする第1次生産をおもに行う地域社会である。……

山村と山地集落とは、その概念を異にするけれども、相互に重なり合う部分が多い。山村というときには、集落とその周辺の土地が含まれ、両者を総括する機能を持っているとする立場をとると、自然発生村の部落を意味する。行政村として捉えると、性格を異にするいくつかの山地集落を持つことになる。山地集落のなかには農業依存・林業依存・その他の産業

に依存するものがある。そのなかには、鉱山・温泉・信仰などに依存するものもある。一般的には、山地集落の大部分は農業を行ない、かつ林業に関係を持っている。……」

上野の述べる山村と山地集落の関係についての概念の整理には、多少の不明瞭さがみられるものの、山村は、山地に立地する農林業を主体とした地域社会と定義している。

### おわりに

本稿では、明治期から昭和30年（1955）頃までの山村研究史の整理を試みた。その後、顕在化した廃村や過疎化の問題についても、この実態をトレースする多くのモノグラフが生み出され、成果が蓄積された。こうしたなかで、藤田佳久は、戦前からの山村研究の成果を踏まえ、所得格差・人口流出などの社会的諸問題が生じている場を、付帯条件を付けて、山村と定義した。その付帯条件とは、山間・山地に位置するため生産活動の制約性を有することであり、その制約性が地域問題を一層顕在化させていると述べている<sup>126)</sup>。

前述した超歴史的な千葉の捉え方と、社会的諸問題が生じている場とする藤田の捉え方が、現在の山村研究の方向性の両極をなし、小寺の民俗学・社会学・経済史にも通ずる幅広いアプローチや上野の部落単位の分析によって山村社会の空間的配列を捉えようとするアプローチが両者を介在していると言えよう。

ただし、千葉のような志向性では、現時点での遺制の残滓を確認できる民俗事象、超歴史的な精神的な世界を追い求めることになり、山村が具体的にどのような営みを刻んできたのかを明らかにすることはできないだろう。また、藤田のいうように山間・山地に位置するため生産活動の制約性によって社会的諸問題<sup>127)</sup>が生じている場のみを山村とするならば、これまでの研究の蓄積が十分に生かすことができないのではないか。もちろん、両者ともに具体的な山村研究の展開はこの定義にとらわれない幅広さを示している。このことは、こうした定義の困難さを物語っている。

また、佐々木高明は、山村は「山地の農村」ともいべき性格を示すことが多いこと、その住民も自ら農民であると意識している場合が多いと指摘したが<sup>128)</sup>、今日においては農民というような意識すら持っていないことが多いだろう。それゆえ、そこに居住する人々の地域観からも山村の捉え方を見直す必要がある。

一方、近代国家の形成にともない、行政機関からは山村は常に国家の周縁地域として位置づけられてきた。そこには、中央の論理・都市の論理から、山村が捉えられており、地理学や民俗学などの研究とは、共通の認識を必ずしも持てていなかったと言えよう。

〔付記〕 本稿の骨子は、日本地理学会「地理思想の伝統と革新」研究グループ研究集会（1996年7月20日、於：お茶の水女子大）で発表した。当日、貴重なご教示をいただいた諸先生方にお礼申し上げます。

## 注

- 1) 室町時代語辞典編修委員会『時代別国語大辞典 室町時代編3』,三省堂,1994,201頁。
- 2) 土井忠生・森田 武・長南 実編訳『邦訳 日葡辞書』,岩波書店,1980,556頁。
- 3) 前掲2) 解題 13頁。
- 4) 例えば,明治39年(1906)より刊行された『山岳』誌上にも民俗誌的な報告がみられる。これについては,高橋文太郎「本邦登山文化史の素描—資料集—」,『山の人達』,龍星閣,1938,281~328頁,を参照。  
また,明治期の日本山岳会の活動には,ロマン主義に起源をもつような博物学的な関心がみられることは,荒山正彦「明治期における風景の受容—『日本風景論』と山学会—」,人文地理41-6,1989,551~564頁,で指摘されている。
- 5) 宮口佃他「わが国の地理学における山村研究について」,早稲田大学教育学部学術研究(地理学・歴史学・社会科学)23,1975,39~48頁。
- 6) 岡橋秀典「山村問題研究の方法と課題」,史淵 119,1982,191~224頁。  
岡橋秀典「現代日本における山村研究の課題と展望」,人文地理41-2,1989,144~171頁。
- 7) 篠原重則「過疎地域の変貌と山村の動向」,大明堂,1991,1~18頁。
- 8) 藤田佳久「日本の山村」,地人書房,1981,9~33頁。  
藤田佳久「わが国における山村研究の系譜と山村の概念」,山村研究年報3,1982,1~11頁。
- 9) 千葉徳爾「『山村』の概念について」,山村研究年報2,1981,2~9頁。
- 10) 田畑久夫「わが国における山村の地理学的研究に関する諸問題」,堺女子短大紀要18,1982,147~175頁。
- 11) 西尾 隆「日本森林行政史の研究—環境保全の源流—」,東京大学出版会,1988,361頁。
- 12) 農商務省山林局編『地方山村林業経済調査書』1924,348頁。
- 13) 前掲11) 161~166頁。
- 14) 岡村明達「山林政策の展開と入会地整理過程」(古島敏雄編『日本林野制度の研究』,東京大学出版会,1955),37~122頁。
- 15) 石田 雄『近代日本政治構造の研究』,未来社,1956,66~98頁。
- 16) 小田内通敏「山村観察の一基準」,旅と伝説7-4,1934,111~114頁。
- 17) 内務省社会局編「農漁山村ニ於ケル生活困窮概況」(武田 勉・楠本雅弘編『農山漁村経済更正運動史資料集成 第1巻』,柏書房,1985),7頁。
- 18) 農林省経済更生部編「農山漁村経済更生協議会要録」(武田 勉・楠本雅弘編『農山漁村経済更正運動史資料集成 第3巻』,柏書房,1985),259頁。
- 19) 前掲18) 294頁。
- 20) 前掲18) 285頁。
- 21) 前掲18) 295頁。
- 22) 農林省編「農山漁村経済更生計画樹立方針」(武田 勉・楠本雅弘編『農山漁村経済更正運動史資料集成 第2巻』,柏書房,1985),151~173頁。
- 23) 農林省経済更生部編「農山漁村経済更生計画施設概要(第二ノ一)」(武田 勉・楠本雅弘編『農山漁村経済更正運動史資料集成 第4巻』,柏書房,1985),101頁。
- 24) 農林省経済更生部編「第一回農村経済更生中央委員会要録」(武田 勉・楠本雅弘編『農山漁村経済更正運動史資料集成 第2巻』,柏書房,1985),187~225頁。  
この委員会の幹事である農林政務次官有馬頼寧,農林次官石黒忠篤,経済更生部長小平権一,委員の東京帝国大学教授那須 皓は,いずれも郷土会のメンバーであった。郷土会の活動については,拙稿「昭和初期までの村落地理学研究の系譜—小田内通敏の業績を中心に—」,奈良女子大学地理学研究報告IV,1992,167~191頁,を参照のこと。
- 25) 農林省経済更生部編「第二回農村経済更生中央委員会要録」(武田 勉・楠本雅弘編『農山漁村経済更

- 正運動史資料集成 第2巻』, 柏書房, 1985), 239頁。
- 26) 前掲25) 243~244頁。
- 27) 農林省経済更生部編「農山漁村経済更生計画の概要及其の実績」(武田 勉・楠本雅弘編『農山漁村経済更生正運動史資料集成 第7巻』, 柏書房, 1985), 201頁。
- 28) 前掲27) 199頁。
- 29) 赤坂憲雄『山の精神史—柳田國男の発生』, 小学館, 1991, 350頁。
- 30) 柳田國男『後狩詞記』, 『定本柳田國男集27』, 筑摩書房, 1964, 1~39頁。引用は8頁, 10頁。
- 31) 柳田國男『遠野物語』, 『定本柳田國男集4』, 筑摩書房, 1963, 1~54頁。引用は5頁。
- 32) 柳田國男『山民の生活』, 『定本柳田國男集4』, 筑摩書房, 1963, 493~503頁。引用は498~499頁。
- 33) 柳田國男『天狗の話』, 『定本柳田國男集4』, 筑摩書房, 1963, 417~423頁。引用は418頁, 420頁, 421頁。
- 34) 柳田國男『山人外伝資料』, 『定本柳田國男集4』, 筑摩書房, 1963, 449~472頁。引用は449頁, 468頁。
- 35) 柳田國男『山人考』, 『定本柳田國男集4』, 筑摩書房, 1963, 172~186頁。引用は177頁, 182頁。
- 36) 小熊英二『単一民族神話の起源—〈日本人〉の自画像の系譜—』, 新曜社, 1995, 205~234頁。
- 37) 柳田國男『山の人生』, 『定本柳田國男集4』, 筑摩書房, 1963, 59~171頁。引用は57頁, 165頁。
- 38) 赤坂憲雄『柳田國男の読み方—もうひとつの民俗学は可能か』, ちくま新書, 1994, 222頁。
- 39) 田中喜多見『山村民俗誌—山の生活篇—』, 一誠社, 1933, 233頁。  
高橋文太郎『山の人達』, 龍星閣, 1938, 328頁。  
高橋文太郎『山と人と生活』, 金星堂, 1943, 365頁。
- 40) 大間知篤三編『山村生活調査第一回報告書』(『山村海村民俗の研究』, 名著出版, 1984 (1935初版)), 1~111頁。
- 41) 柳田國男編『山村生活調査第二回報告書』(『山村海村民俗の研究』, 名著出版, 1984 (1936初版)), 1~134頁。
- 42) 柳田國男編『山村生活の研究』, 国書刊行会, 1975 (1937初版, 1938再版の復刻), 593頁。
- 43) 拙稿「山村研究における成立過程における動向—山村生活調査 (1934-36) と地理学研究—」(西垣晴次先生退官記念宗教史・地方史論纂編集委員会編『宗教史・地方史論纂』, 刀水書房, 1994), 795~810頁。
- また, この調査については, 矢野敬一「『山村調査』の学史的再検討」, 日本民俗学 191, 1992, 155~177頁, によっても取り上げられている。
- 44) 大藤時彦『日本民俗学史話』, 三一書房, 1990, 63頁。
- 45) 前掲40) 1頁。
- 46) 藤井隆至『柳田國男 経世済民の学—経済・倫理・教育—』, 名古屋大学出版会, 1995, 435頁, では柳田の問題意識が一貫して農民問題の解決にあったと論じている。
- 47) 前掲42) 549頁。
- 48) 前掲44) 65頁。
- 49) 福田アジオ「解説—『山村調査』と『海村調査』—」(『山村海村民俗の研究』, 名著出版, 1984), 1~26頁。
- 50) 山口麻太郎「民俗資料と村の性格」, 民間伝承4-9, 1939, 112頁。  
山口麻太郎「再び民俗資料と村の性格に就いて」, 民間伝承5-2, 1939, 14頁。
- 51) 関 敬吾「批判に答えて」, 民間伝承4-9, 1939, 112~113頁。  
関 敬吾「再批判に答へる」, 民間伝承5-2, 1939, 14~15頁。
- 52) ただし, 晩年, 関はこの反論は柳田の指示で書いた。自身はインテンシブな研究をやりたかったと回想している。成城大学民俗学研究所編『昭和期山村の民俗変化』, 名著出版, 1990, 355~356頁。
- また, 村ごとの成果については, 後述する佐々木彦一郎・山口貞夫の論文のほか, 次のものがあり, 村の性格・村の現状・データの軽視といった批判は, こうした個別の成果を『山村生活の研究』に組み込む



ことが出来ず、性急な全国比較を求めたため生じたと考えられる。

杉浦健一「人文地理に於ける民俗の役割(一)(二)―福島県大沼郡中ノ川村の社会形態学的研究―」, 地理学 3-4・5, 1935, 621~626頁, 840~850頁。

倉田一郎「南紀山村誌(上)(中)(下)―和歌山県日高郡上山路村―」, 地理学 4-1・2・3, 1936, 177~186頁, 445~449頁, 611~617頁。

さらに、昭和26年(1951)には、刀江書院から全国民俗誌叢書として次の山村生活調査の成果が出版された。大間知篤三『常陸高岡村民俗誌』・桜田勝徳『美濃徳山村民俗誌』・最上孝敬『黒河内民俗誌』。

- 53) 柳田國男「山立と山臥」, 『山村生活の研究』, 国書刊行会, 1975, 538~548頁。引用は 538~540頁, 547~548頁。
- 54) 柳田國男・倉田一郎編『分類山村語彙』, 国書刊行会, 1975, 1~2頁。
- 55) 湯川洋司『変容する山村 民俗再考』, 未来社, 1991, 5~42頁。
- 56) 小川琢治『人文地理学研究』, 古今書院, 1928, 70頁, 73頁。
- 57) 田中啓爾・幸田清喜「白山山麓に於ける出作地帯(1)(2)」, 地理学評論 3-4・5, 1927, 280~298頁, 382~396頁。
- 58) 山口貞夫「焼畑の地理的分布其他」, 地理学評論 14-1, 1938, 1~23頁。
- 59) 上野福男「五家荘の焼畑耕作」, 地理学評論 14-2, 1938, 93~120頁。
- 60) 山口弥一郎「東北地方の焼畑(其一)(其二)」, 地学雑誌 610・612, 1939・1940, 561~571頁, 68~78頁。
- 61) 田中啓爾「中央日本に於ける高地の人文地誌学的研究概報―本篇は中央日本に於ける人文地誌学的断面研究概報の後篇であって、前篇の平原論、中篇の山麓論と姉妹篇をなす―」, 地理学評論 6-8, 1930, 1304~1336頁。
- 62) 小牧實繁「日本に於ける聚落の高距限度(予報)」, 地理論叢 1, 1932, 127~154頁。  
小牧實繁「日本に於ける聚落の高距限度補遺」, 地理論叢 2, 1933, 275~280頁。
- 63) 小牧實繁「本邦高地聚落の研究(第一報)(一)(二)―現地調査を主にして―」, 地球 26-4・5, 1936, 246~260頁, 341~357頁。
- 64) 井上修次「本邦最高地域の居住状態と居住上限界の分布とについて(1)(2)―高地居住調査(第一報)―」, 地理学評論 10-8・9, 1934, 671~696頁, 799~815頁。
- 65) 上田信三「秩父山地の耕作限界線に就いて」, 地理学評論 13-3, 1937, 227~242頁。
- 66) 上田信三「群馬県西南部の一山村下仁田の農業地誌」, 地理学 5-2, 1937, 331~343頁。  
上野福男「東京府檜原村に於ける麦作の地理学的研究」, 地理学評論 15-8, 1939, 590~616頁。
- 67) 佐々木彦一郎『山島社会誌―鹿角民俗誌―』, 1931, 刀江書院, 48頁。
- 68) 佐々木彦一郎「山村調査の一方法」, 地理学 2-13, 1934, 2100~2116頁。
- 69) 山口貞夫「日向・日陰の地名」, 旅と伝説 7-4, 1934, 100~110頁。  
山口貞夫「地形名彙(一)(二)」, 地理学 3-5・6, 1935, 947~957頁, 1108~1119頁。
- 70) 佐々木彦一郎「山村の経済地理(1)(2)―埼玉県秩父郡浦山村の調査―」, 地理学評論 11-6・7, 1935, 504~524頁, 631~657頁。
- 71) 山口貞夫『山島地理研究録』, 古今書院, 1944, 308頁。  
山口貞夫『民俗と地理』, 生活社, 1944, 327頁。
- 72) 山口貞夫「山村聚落の生態(一)(二)―山形県最上郡安楽城村―」, 地理学 4-4・5, 1936, 859~867頁, 1175~1184頁。
- 73) 山口貞夫「山村土地の地理的考察―鳥取県東伯郡小鹿村中津―」, 旅と伝説 9-4, 1936, 269~279頁。
- 74) 小寺廉吉「越中五箇山の内の梨谷聚落の研究―第1部明治以前―」, 地理学評論 10-5, 1934, 365~394頁。  
小寺廉吉「越中五箇山の生活」, 聚落地理学論文集 3, 1935, 1~10頁。
- 75) 小牧實繁「愛知川上流の村々」, 地理論叢 3, 1934, 299~323頁。

- 小牧實繁「畑谷の村々」, 地球22-6, 1934, 408~424頁。
- 小牧實繁「姉川上流の村々」, 地球23-1, 1935, 13~34頁。
- 小牧實繁「近江カルストの村々」, 地球23-2, 1935, 93~106頁。
- 小牧實繁「宮峠の南北」, 地球23-3, 1935, 210~221頁。
- 76) 小川 徹「埼玉県秩父郡大滝村における農業と民具」, 民族学年報Ⅰ, 1938, 235~269頁。  
小川 徹「山村の農業生活と農具—山梨県北都留郡桐原村について—」, 民族学年報Ⅱ, 1939, 97~141頁。
- 77) 田中館秀三・山口弥一郎「東北地方に於ける出作及び出稼聚落の経済地理—福島県南会津郡檜枝岐村の出作, 岩手県二戸郡田山村の出稼—」, 地理学評論12-3, 1936, 218~247頁。
- 78) 田中館秀三・山口弥一郎「北上山地に於ける山村の生活—岩手県下閉伊郡小国村及安家村—」, 地理学5-1・2, 1937, 121~128頁, 361~372頁。
- 79) 山口弥一郎「阿武隈山地に於ける縁故下戻の公有林に依存する山村の経済地理—福島県双葉郡川内村—(其一)(其二)(其三)」, 地学雑誌 591・592・593, 1938, 219~226頁, 291~296頁, 333~338頁。
- 80) 山口弥一郎「会津地方に於ける木地小屋」, 民族学研究5-2, 1939, 142~159頁。
- 81) 山口弥一郎「山村に於ける人口置換現象—東北地方の山村開発と人口移動—」, 人口問題4-2, 1941, 185~205頁。
- 82) 山口弥一郎「東北地方に於けるマタギ聚落の機構と其の変遷」, 地理学評論18-2, 1942, 99~128頁。
- 83) 山口弥一郎「北上山地の屋号と聚落」, 民族学研究8-3, 1942, 365~391頁。
- 84) この時期の彼の研究が人々の地理的イマジネーションに対する洞察に裏付けられていたこと, しかし, 方論論的限界が十分認識されていなかったことについては, 竹内が指摘している。  
竹内啓一「山口弥一郎の地理学」, 一橋論叢 114-4, 1995, 515~528頁。
- 85) 長井政太郎「山村畑—東北の山村研究(その一)—」, 地理学5-9, 1937, 1721~1726頁。  
長井政太郎・加藤誠二「田麦野村—東北の山村研究(その二)—」, 地理学6-2, 1938, 138~244頁。
- 86) 上野福男「安倍川及び大井川上流地域の人文地理学的考察(概報)」, 大塚地理学会論文集4, 1934, 18~35頁。
- 87) 上野福男「聚落をもとにして観たる信飛国境附近山村の土地利用の形態—経済地理学的に観たる中部日本高位置部落の研究 第一報—」, 地理1-1, 1938, 18~35頁。
- 88) 上野福男「番所に於ける聚落と耕地—出作聚落, 其の定著及び定著と耕作の高距の問題を中心に—」, 地理学評論15-12, 1939, 883~908頁。
- 89) 上野福男「地理的に観たる信飛国境附近山村の労働の季節的分業—経済地理学的に観たる中部日本高位置部落の研究 第2報—」, 地理学評論16-8, 1940, 528~545頁。
- 90) 上野福男「中部日本に於ける高冷地の農業—飛騨山脈のものについて—」, 地理学評論18-1・2, 1942, 1~28頁, 143~162頁。
- 91) 上野福男「高冷地山村の土地利用秩序」, 二宮書店, 1979, 178頁(『高冷地域における土地利用に関する研究』, 農林省農業技術研究所報告H14, 1955, 1~178頁, の複製)。
- 92) 上野福男「山村調査法に就いて」, 地理学8-9, 1940, 1474~1481頁。
- 93) 上田信三「日本山村経済地理研究序説」, 地理学評論15-1, 1939, 1~16頁。
- 94) 上田信三「山形県北小国村の経済地理学的考察—僻遠地研究の一例として—」, 地理学評論14-4, 1938, 275~301頁。
- 95) 野澤秀樹「フランス学派と日本地理学—戦前期(1926~1940)におけるわが国地理学への影響—」(京都大学文学部地理学教室編『地理の思想』, 地人書房, 1982), 223~232頁。
- 96) 前掲84) 518頁。
- 97) 地理学と民俗学との関係については, 以下の論考がある。これによっても, 彼らの関心が伺える。  
佐々木彦一郎「民俗学と地理学との境」(柳田國男編『日本民俗学研究』, 岩波書店, 1935), 309~325頁。

- 小寺廉吉「民俗学と人文地理学」(折口信夫編『柳田國男先生古希記念文集 日本民俗学のために』, 民間伝承の会, 1948), 1~44頁。
- 小川 徹「民俗学と地理学, とくに人文地理学との関係」, 『日本民俗学大系1 民俗学の成立と展開』, 平凡社, 1960, 245~260頁。
- 98) 上島正徳「飛騨大野郡に於ける焼畑の分布」, 地理学評論22-10, 1950, 329~333頁。  
上島正徳「白川郷の経済地域的構成」, 地理学評論25-8, 1952, 295~303頁。
- 99) 相馬正胤「四国山脈西部における焼畑耕作の転移-愛媛県予土境域4村について-」, 愛媛大学紀要(社会科学) 1-4, 1953, 377~396頁。  
相馬正胤「愛媛県中久保部落における焼畑耕作と土地所有形態」, 地理学評論29-8, 1956, 457~470頁。  
相馬正胤「高知県寺川部落における焼畑経営の構造」, 地理学評論32-5, 1959, 229~246頁。  
相馬正胤「四国山岳地方における焼畑経営の地域構造」, 愛媛大学紀要(社会科学) 4-1, 1962, 1~79頁。
- 100) 三浦保寿「九州山地における焼畑経営隔絶山村の研究(第1報)-熊本県球磨郡五木村の焼畑小作」, 人文地理4-6, 1953, 491~503頁。
- 101) 横川未吉「高知縣の焼畑耕作」, 人文地理4-4, 1952, 341~349頁。  
横川未吉「高知縣の焼畑耕作」, 人文地理7-1, 1955, 41~49頁。
- 102) 佐々木高明「日本の焼畑」, 古今書院, 1972, 457頁。
- 103) 安田初男「吾妻安達太郎火山の居住上限」, 地理学評論22-3・4・5, 1949, 98~105頁。
- 104) 山口源吾「千曲川上流における高距集落川上村の生活様の変貌」, 地理学評論28-3, 1955, 133~144頁。  
山口源吾「高距農業集落の上限下降-赤石山地の北川-」, 地理学評論2-8, 1955, 398~402頁。
- 105) 千葉徳爾「信州地域における農業集落の高度限界について」, 信州大学教育学部紀要8, 1959, 53~67頁。
- 106) 山口源吾『高距限界集落』, 大明堂, 1974, 272頁。
- 107) 例えば,  
市川健夫「菅平における社会結合-山村社会近代化の一例として-」, 信濃4-9, 1952, 7~14頁。  
市川健夫「長野県中津川溪谷秋山郷の地域構造-山村の地理学的研究-」, 信濃5-9, 1953, 1~13頁。  
市川健夫「長野県下高井郡須賀川盆地の地域構造-山村の地理学的研究(第二報)-」, 信濃6-2, 1954, 10~24頁, など。
- 108) 市川健夫『高冷地の地理学』, 令文堂, 1966, 414頁。
- 109) 例えば,  
福宿光一「わが国における製炭時期の諸型式の分布」, 立正大学文学部論叢5, 1956, 48~58頁。  
福宿光一「阿武隈および奥会両山地における製炭時期について」, 立正大学文学部論叢11, 1959, 1~25頁。  
福宿光一「伊豆諸島における製炭時期とその特色-大島・八丈島・青ヶ島の事例-」, 人文地理11-6, 1959, 14~24頁。  
福宿光一「本邦における製炭期に関する地理学的研究」, 山梨大学教育学部紀要4, 1969, 11~50頁。
- 110) 田中豊治「農地解放と山村経済」, 人文地理2-3, 1950, 12~24頁。  
田中豊治「山陰地方における農用林野」, 地理学評論24-12, 1951, 427~435頁。
- 111) 横田忠夫「山林所有の変化に伴う村落社会構造の地域的差異について-大井川・安倍川上流山村に於ける例-」, 地理学評論25-12, 1952, 470~477頁。
- 112) 上野福男「経済活動と土地制度-多摩川水源山村両澤についての地理学的考察-」(内田寛一先生退官記念会編『地理学論文集 上巻』, 帝国書院, 1952), 141~156頁。
- 113) 奥田 彥・上野福男訳『山地地理学』, 農林協会, 1955, 277頁 (R. Peattie, *Mountain Geography*, 1936)。

- 114) 多田文男・石田龍次郎編『現代地理学講座2 山地の地理』, 河出書房, 1956, には次のテーマの論考などが収められた。
- 上島正徳「濃飛の山地における焼畑」, 290~304頁。  
上野福男「高冷地域の土地利用」, 250~269頁。  
幸田清喜「白峰の出作り」, 270~289頁。  
小寺廉吉「山村の孤立性—莊川・白川と五箇山—」, 132~146頁。  
田中豊治「農地解放と山村」, 177~196頁。  
山口弥一郎「マタギの村」, 210~222頁。
- 115) 千葉徳爾「原始山村の変遷過程」, 地理学評論23-11, 1950, 359~366頁。  
116) 千葉徳爾「山村の問題」, 地方史研究33, 1958, 1~12頁。  
117) 千葉徳爾「山村生活研究序説」, 新地理2-2, 1954, 17~29頁。  
118) 千葉徳爾「民俗と地域形成」, 風間書房, 1966, 360~437頁。  
119) 千葉徳爾「山村の生態」(和歌森太郎編『日本民俗学講座1 経済伝承』, 朝倉書店, 1976), 5~36頁。  
引用は6頁, 8頁。
- 120) 小寺廉吉「山村の構造」(木内信蔵・藤岡謙二郎・矢嶋仁吉編『集落地理学講座2 発達と構造』, 朝倉書店, 1957), 160~177頁。引用は161頁, 163頁。
- 121) 小寺廉吉「庄川峡の変貌—越中五箇山の今と昔—」, ミネルヴァ書房, 1963, 246頁。  
前掲114) 132~146頁。
- 122) 上野福男「山村」(青野寿郎・保柳陸美編『人文地理学事典』, 古今書院, 1951), 283~285頁。  
123) 上野福男「日本の山村」, 地理2-9, 1957, 9~18頁。  
124) 上野福男「山村の経済」(現代の地理学刊行会編『現代の地理学』, 古今書院, 1970), 183~214頁。  
125) 上野福男「山村」(日本地誌研究所編『地理学辞典』, 二宮書店, 1973), 277~278頁。  
126) 前掲8) 32頁。
- 127) マクロスケールでの山村問題については, 次のもので考察されている。  
岡橋秀典「わが国における山村問題の現状とその地域的性格—計量的手法による考察—」, 人文地理38-5, 1986, 75~93頁。
- 128) 佐々木高明「山村の研究法」(藤岡謙二郎編『人文地理研究法』, 朝倉書店, 1957), 141~150頁。